

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第142期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西島 剛志
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	IR部長 小林 倫崇
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	IR部長 小林 倫崇
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支社 （愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号） 横河電機株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	184,612	187,982	391,433
経常利益 (百万円)	14,731	12,326	32,988
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,260	9,588	25,748
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,712	16,423	22,916
純資産額 (百万円)	238,994	275,476	262,503
総資産額 (百万円)	412,075	448,420	440,695
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	38.43	35.88	96.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.53	59.94	58.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,901	11,408	39,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,451	4,733	36,498
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,790	7,987	6,489
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	66,628	73,542	73,563

回次	第141期 第2四半期 連結会計期間	第142期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.01	23.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 前第3四半期連結会計期間において、KBC Advanced Technologies Limited他23社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。また、当第2四半期連結会計期間において、Soteica Visual Mesa, LLC他4社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第141期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）において、当社グループは本年度を最終年度とする中期経営計画“Transformation 2017”に基づき、「受注売上の拡大」、生産やエンジニアリングコストの改善、販管費の削減等「収益性向上のための施策の推進」、将来への飛躍的な成長に向けた「戦略投資の実行」に努めました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、主に円安により33億円増加した一方、営業利益は粗利率及び販管費率の悪化を主因に19億円減少し、前年同期比で増収減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で6億円の減少となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	29年3月期 第2四半期連結累計期間	30年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,846億12百万円	1,879億82百万円	33億70百万円	1.8%
営業利益	143億50百万円	124億47百万円	19億3百万円	13.3%
経常利益	147億31百万円	123億26百万円	24億5百万円	16.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	102億60百万円	95億88百万円	6億71百万円	6.5%
(参考)1米ドル平均レート	105.72円	111.29円	5.57円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### < 制御事業 >

	29年3月期 第2四半期連結累計期間	30年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,655億89百万円	1,681億55百万円	25億66百万円	1.5%
営業利益	139億15百万円	117億61百万円	21億53百万円	15.5%

制御事業の売上高は、円安の影響に加え、プラント設備関連の更新及び運用・保守サービス需要の増加や日本での課題解決型ビジネスなどへの取り組みを背景に、前年同期比で25億円増加しました。また、営業利益は、売上高は増加したものの、主に粗利率及び販管費率の悪化により、前年同期比で21億円減少しました。

#### < 計測事業 >

	29年3月期 第2四半期連結累計期間	30年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	100億10百万円	104億6百万円	3億96百万円	4.0%
営業利益	6億16百万円	7億93百万円	1億77百万円	28.8%

計測事業は、円安の影響もあり、売上高・営業利益ともに増加しました。

< 航機その他事業 >

	29年3月期 第2四半期連結累計期間	30年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	90億13百万円	94億20百万円	4億7百万円	4.5%
営業利益	1億80百万円	1億7百万円	73百万円	-

航機その他事業は、売上高、営業利益ともほぼ前年並みでした。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ77億円増加し4,484億円となりました。また、負債合計は、前受金が増加した一方、短期借入金、未払金及び賞与引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52億円減少し1,729億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ129億円増加し2,754億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7%上昇し、59.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と同水準の735億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、114億円の収入(前年同期比84億円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得などにより、47億円の支出(前年同期比277億円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、79億円の支出(前年同期は207億円の収入)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

なお、当社が定めている財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針に変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

制御事業	113億78百万円	(前年同期比	2億19百万円)
計測事業	14億96百万円	(前年同期比	70百万円)
航機その他事業	3億35百万円	(前年同期比	46百万円)
合計	132億9百万円	(前年同期比	1億2百万円)

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	268,624	-	43,401	-	36,350

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	33,197	12.36
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	15,697	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,160	5.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	13,484	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,638	4.33
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	11,261	4.19
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505223(常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15-1)	7,349	2.74
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	6,453	2.40
828035ピクテアンドシーヨーロッ パエスエールクセンブルクレフユーシッ ツ(常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	15A, AVENUE J. F. KEN NEDY L-1855 LUXEMBOUR G (東京都千代田区丸の内一丁目3- 2)	6,067	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,032	1.50
計	-	124,341	46.28

- (注) 1. 当社は自己株式1,395千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.52%)を有しています。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)の所有株式は、それぞれ各行の信託業務に係る株式です。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しています。
4. 下記のとおり大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社他2社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	平成27年 2月13日	19,023	7.08
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ4社	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	平成28年 10月10日	11,553	4.30
株式会社みずほ銀行他2社	東京都千代田区大手町一丁目5-5	平成28年 10月14日	23,131	8.61
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7-7	平成29年 3月15日	13,731	5.11
ブラックロック・ジャパン株式会 社他6社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	平成29年 3月15日	13,977	5.20

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社他2社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	平成29年 6月30日	13,440	5.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 1,395,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,044,200	2,670,442	-
単元未満株式	普通株式 184,910	-	-
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,670,442	-

(注)自己株式は、平成29年7月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、22,500株減少しました。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市 中町二丁目9-32	1,395,400		1,395,400	0.52
計	-	1,395,400		1,395,400	0.52

(注)自己株式は、平成29年7月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、22,500株減少しました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,746	73,681
受取手形及び売掛金	141,288	143,445
商品及び製品	11,738	14,004
仕掛品	8,218	9,807
原材料及び貯蔵品	10,773	11,045
その他	19,664	19,320
貸倒引当金	2,622	3,035
流動資産合計	263,807	268,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,248	46,507
その他(純額)	31,582	31,250
有形固定資産合計	78,830	77,757
無形固定資産		
ソフトウェア	18,428	18,525
のれん	16,461	17,784
その他	13,721	12,729
無形固定資産合計	48,611	49,039
投資その他の資産		
投資有価証券	41,848	45,426
その他	7,793	8,146
貸倒引当金	194	218
投資その他の資産合計	49,446	53,353
固定資産合計	176,888	180,151
資産合計	440,695	448,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,363	30,817
短期借入金	15,536	11,591
未払金	11,340	9,233
未払法人税等	4,872	5,032
前受金	31,637	35,531
賞与引当金	14,625	12,904
工事損失引当金	4,417	4,314
その他	23,116	20,764
流動負債合計	136,909	130,190
固定負債		
長期借入金	29,024	29,077
退職給付に係る負債	3,924	4,348
その他	8,331	9,327
固定負債合計	41,281	42,753
負債合計	178,191	172,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,494	54,560
利益剰余金	158,901	165,160
自己株式	1,409	1,389
株主資本合計	255,386	261,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,450	12,902
繰延ヘッジ損益	2	121
為替換算調整勘定	8,286	4,448
退職給付に係る調整累計額	1,156	1,278
その他の包括利益累計額合計	1,009	7,053
非支配株主持分	6,107	6,690
純資産合計	262,503	275,476
負債純資産合計	440,695	448,420

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	184,612	187,982
売上原価	103,415	106,130
売上総利益	81,197	81,851
販売費及び一般管理費	66,846	69,404
営業利益	14,350	12,447
営業外収益		
受取利息	236	299
受取配当金	370	358
持分法による投資利益	426	473
その他	500	474
営業外収益合計	1,533	1,606
営業外費用		
支払利息	263	174
為替差損	512	690
その他	376	862
営業外費用合計	1,152	1,727
経常利益	14,731	12,326
特別利益		
固定資産売却益	12	1,852
投資有価証券売却益	222	668
特別利益合計	234	2,520
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産除却損	128	59
投資有価証券売却損	0	38
投資有価証券評価損	-	64
特別損失合計	134	167
税金等調整前四半期純利益	14,832	14,678
法人税、住民税及び事業税	4,073	4,861
法人税等調整額	83	453
法人税等合計	4,157	4,407
四半期純利益	10,674	10,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	414	682
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,260	9,588

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,674	10,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,013	2,459
繰延ヘッジ損益	96	124
為替換算調整勘定	14,625	3,902
退職給付に係る調整額	159	54
持分法適用会社に対する持分相当額	3	31
その他の包括利益合計	15,387	6,152
四半期包括利益	4,712	16,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,534	15,632
非支配株主に係る四半期包括利益	178	790

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,832	14,678
減価償却費	8,258	8,203
のれん償却額	834	990
貸倒引当金の増減額(は減少)	143	328
賞与引当金の増減額(は減少)	3,824	1,812
売上債権の増減額(は増加)	11,127	3,544
たな卸資産の増減額(は増加)	3,560	3,649
仕入債務の増減額(は減少)	6,810	1,106
未収入金の増減額(は増加)	2,291	318
未払金の増減額(は減少)	622	438
未払費用の増減額(は減少)	289	2,692
固定資産売却損益(は益)	-	1,847
固定資産除却損	-	59
投資有価証券売却損益(は益)	221	629
投資有価証券評価損益(は益)	-	64
その他	1,921	1,900
小計	23,793	14,989
利息及び配当金の受取額	1,492	1,537
利息の支払額	295	204
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,089	4,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,901	11,408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	338	-
定期預金の払戻による収入	-	1,046
有形固定資産の取得による支出	3,130	4,026
有形固定資産の売却による収入	60	1,965
無形固定資産の取得による支出	3,527	3,394
投資有価証券の売却及び償還による収入	740	1,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26,634	1,391
その他	380	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,451	4,733
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,836	3,947
長期借入れによる収入	14,416	-
長期借入金の返済による支出	525	88
配当金の支払額	3,333	3,338
非支配株主への配当金の支払額	456	334
その他	147	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,790	7,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,534	1,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,705	20
現金及び現金同等物の期首残高	64,922	73,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,628	73,542

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、TechInvent2 ASを取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。  
 この結果、連結子会社数は110社となりました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料	25,987百万円	23,308百万円
賞与引当金繰入額	3,663	3,919
退職給付費用	2,022	1,775
研究開発費	13,252	13,042

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	67,296百万円	73,681百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	668	138
現金及び現金同等物	66,628	73,542

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,336	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	3,340	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,340	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	4,008	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	165,589	10,010	9,013	184,612	-	184,612
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	0	-	0	0	-
計	165,589	10,010	9,013	184,612	0	184,612
セグメント利益又は損失( )	13,915	616	180	14,350	-	14,350

(注) 1. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 調整額 0百万円はセグメント間取引消去額です。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,155	10,406	9,420	187,982	-	187,982
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	168,155	10,406	9,420	187,982	-	187,982
セグメント利益又は損失( )	11,761	793	107	12,447	-	12,447

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円43銭	35円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,260	9,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,260	9,588
普通株式の期中平均株式数(株)	266,985,735	267,218,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....4,008百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

横河電機株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。